



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長

(氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,565	1.4	2,311	3.3	2,386	3.1	1,604	6.6
28年3月期第3四半期	79,475	△1.3	2,238	16.8	2,315	14.8	1,504	16.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,002百万円 (41.0%) 28年3月期第3四半期 1,420百万円 (△26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	53.24	—
28年3月期第3四半期	49.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	68,633	39,515	57.6	1,310.85
28年3月期	81,637	38,469	47.1	1,275.48

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,515百万円 28年3月期 38,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00
29年3月期	—	14.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	123,000	2.0	4,400	1.5	4,400	0.5	2,900	96.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	30,310,000 株	28年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	164,752 株	28年3月期	164,637 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	30,145,345 株	28年3月期3Q	30,145,687 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により、一部で設備投資に持ち直しの動きが出るなど、概ね堅調に推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や国際情勢の変化など、依然として景気の下押しリスクが存在しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取り組みにより、FAシステム分野でのシステムソリューションビジネス、ビル設備分野での受変電設備、インフラ分野での再生可能エネルギー関連の案件が継続しております。

また、情通・デバイス分野では、セキュリティシステム及び電子医療装置が順調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては80,565百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益につきましては2,386百万円（前年同期比71百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,604百万円（前年同期比100百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	30,207	30,217	0.0%
	経常利益	1,543	1,419	△124
ビル設備事業	売上高	10,293	12,071	17.3%
	経常利益	45	165	120
インフラ事業	売上高	19,066	18,660	△2.1%
	経常利益	60	72	12
情通・デバイス事業	売上高	19,908	19,616	△1.5%
	経常利益	572	606	33

①FAシステム事業

FA分野では、コントローラは堅調に推移しましたが、駆動制御機器は海外需要の減速を受け、半導体装置メーカーや機械装置メーカー向けが低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機ともに前年の省エネ補助金を活用した投資の反動を受け案件が減少しました。一方、産業システム分野で大口の電気設備の更新案件があり大幅に伸長しました。

その結果、当該事業としては売上高はほぼ前年並みとなりましたが、利益率の低い大口案件の構成比が高くなったことにより経常利益は124百万円の減益となりました。

②ビル設備事業

冷熱機器分野では、空調機器が大手設備業者向け案件で減少し、低温機器も苦戦しました。

設備機器分野では、昇降機が前年割れとなりましたが、情報・通信事業者向けの受変電設備が大幅に増加しました。また、LED照明機器が流通業者向けに省エネ目的での導入案件が増加し好調に推移しました。

その結果、当該事業としては17.3%の増収となりました。

③インフラ事業

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調を維持し、官公庁向けビジネスも案件受注により増加しました。

交通分野では、車両部品は順調に推移しましたが、列車無線、受変電設備が前期の大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては2.1%の減収となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムが堅調に推移したことに加え、電子医療装置も増加しました。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスやOA機器向け電子デバイス品が堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ用のIC・メモリの需要が減少しました。

その結果、当該事業としては1.5%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、68,633百万円（前連結会計年度末比13,003百万円減）となりました。

流動資産は、57,057百万円（前連結会計年度末比13,819百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3,464百万円増加、商品及び製品が1,437百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,723百万円減少、有価証券が7,899百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,575百万円（前連結会計年度末比816百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が967百万円増加、繰延税金資産が113百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,341百万円（前連結会計年度末比14,195百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が12,649百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,775百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。

純資産は、39,515百万円（前連結会計年度末比1,046百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,604百万円計上、配当金の支払が934百万円あったことにより、利益剰余金が670百万円増加、その他有価証券評価差額金が666百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.6%、1株当たり純資産額は1,310円85銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,747	10,211
受取手形及び売掛金	38,119	28,396
有価証券	19,498	11,599
商品及び製品	3,013	4,450
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	565	262
その他	2,946	2,145
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	70,877	57,057
固定資産		
有形固定資産	4,135	4,066
無形固定資産	185	194
投資その他の資産		
その他	6,476	7,329
貸倒引当金	△37	△14
投資その他の資産合計	6,438	7,314
固定資産合計	10,759	11,575
資産合計	81,637	68,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,705	21,055
未払法人税等	1,083	163
引当金	1,360	503
その他	4,388	4,618
流動負債合計	40,537	26,341
固定負債		
退職給付に係る負債	1,784	1,785
その他	845	990
固定負債合計	2,630	2,775
負債合計	43,167	29,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,353
利益剰余金	24,935	25,606
自己株式	△128	△128
株主資本合計	35,742	36,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,636
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	184	△85
退職給付に係る調整累計額	31	36
その他の包括利益累計額合計	2,707	3,108
非支配株主持分	19	-
純資産合計	38,469	39,515
負債純資産合計	81,637	68,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	79,475	80,565
売上原価	69,151	70,220
売上総利益	10,324	10,344
販売費及び一般管理費	8,085	8,033
営業利益	2,238	2,311
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	101	101
仕入割引	19	20
その他	44	23
営業外収益合計	189	161
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	46	43
債権売却損	15	9
為替差損	25	15
その他	19	10
営業外費用合計	112	85
経常利益	2,315	2,386
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,311	2,391
法人税、住民税及び事業税	396	473
法人税等調整額	417	318
法人税等合計	813	791
四半期純利益	1,498	1,600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,604

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,498	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	666
為替換算調整勘定	△14	△270
退職給付に係る調整額	14	5
その他の包括利益合計	△77	401
四半期包括利益	1,420	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,207	10,293	19,066	19,908	79,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	64	2	88	292
計	30,345	10,357	19,068	19,996	79,767
セグメント利益	1,543	45	60	572	2,222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,222
全社費用(注)	92
四半期連結損益計算書の経常利益	2,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,217	12,071	18,660	19,616	80,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	79	24	72	277
計	30,318	12,151	18,684	19,688	80,842
セグメント利益	1,419	165	72	606	2,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,264
全社費用（注）	122
四半期連結損益計算書の経常利益	2,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。